

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2019年7月1日
(2019年度第2四半期) 至 2019年9月30日

株式会社 リコー

E02275

2019年度第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	13
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	18
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石 秀隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 前第2四半期 連結累計期間	第120期 当第2四半期 連結累計期間	第119期 前連結会計年度
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	988,256 (497,316)	994,779 (517,174)	2,013,228
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	50,077	46,846	83,964
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	36,045 (26,763)	29,258 (13,634)	49,526
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	52,725	1,104	30,304
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	962,683	923,918	932,577
資産合計	(百万円)	2,699,627	2,851,991	2,725,132
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,328.08	1,275.36	1,286.56
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	49.73 (36.92)	40.37 (18.81)	68.32
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	40.37	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.66	32.40	34.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,547	30,254	81,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,894	△83,823	△45,931
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,730	65,239	42,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	203,010	245,911	240,099

- (注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 第119期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

第19次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」の2年目として、引き続き、基盤事業の収益力強化と成長事業の拡大を進め、2020年度からの「リコー飛躍」に向けて成長戦略の実行、資本収益性の向上、そして、コーポレート・ガバナンス改革を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、深刻化する貿易摩擦や地政学的緊張の高まりによって先行きの不透明感が増しています。日本、米国では緩やかな経済成長が続いているものの、米国では、製造業を中心に景気減速感が高まっています。欧州はBrexit（英国のEU離脱）や自国主義の拡大などによる先行きの不透明感が続いています。中国は米中貿易摩擦の影響を受けて景気の減速が続いています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが108.72円（前第2四半期連結累計期間に比べ1.62円の円高）、対ユーロが121.48円（同8.42円の円高）となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,947億円と前第2四半期連結累計期間に比べ0.7%増加しました。オフィスプリンティング分野は、採算重視販売による商談の絞り込み、契約見直しの継続によるMIF（市場稼働台数）減少などの影響により、海外を中心に関連消耗品等の売上高が減少したものの、オフィスサービス分野をはじめ商用印刷分野、産業印刷分野で売上が増加しました。物流子会社の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行、加えてRicoh India Limited（以下、リコーインド）を連結範囲から除外したことなどに伴う売上高減少影響及び為替を除く売上高では、前第2四半期連結累計期間比4.0%の増加となりました。

地域別では、国内は企業の働き方改革推進に伴いIT機器需要拡大や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に引き続き堅調に推移し、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ8.7%の増加となりました。

米州においては商用印刷分野などが成長したものの、採算重視販売による商談絞り込みを行うオフィスプリンティング分野が減少し、前第2四半期連結累計期間比3.4%の減少となりました（為替影響を除くと1.9%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいてはオフィスサービス分野が成長したものの、米州と同様に採算重視販売による商談絞り込みを行うオフィスプリンティング分野が減少し、前第2四半期連結累計期間比6.7%の減少（同0.2%の減少）となりました。その他地域は、産業印刷分野が成長したものの、オフィスプリンティング分野が減少し、前第2四半期連結累計期間比4.0%の減少となりました（同0.5%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ4.7%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%の減少となります。

売上総利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ4.3%減少し3,673億円となりました。売上高と同様に為替による減少影響を受けました（為替影響を除くと1.2%の減少）。事業別にはオフィスサービス分野の拡大による利益増加はあったものの、オフィスプリンティング分野において、採算性を重視した販売による商談の絞り込み継続によるMIF（市場稼働台数）の減少に伴い、消耗品等ノンハードの売上減少の影響などを受けました。また、その他分野において、物流子会社の持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響などにより、前第2四半期連結累計期間比減益となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革効果の創出、業務プロセス改革による経費支出の抑制を継続して進めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ8.6%減少し3,237億円となりました。

その他の収益は、当第2四半期連結累計期間にリコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物の売却益等を計上しました。なお、前第2四半期連結累計期間にはリコーロジスティクス株式の譲渡益等を計上しており、前第2四半期連結累計期間に比べると大幅に減少しました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ6.5%減少し486億円となりました。なお、構造改革費用、一過性収益などの特殊要因を除く営業利益としては489億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べて18億円増加しました。

金融収益及び金融費用は、受取利息の増加及び為替差損の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。

税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比べ6.5%減少し468億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ18.8%減少し292億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ92.8%減少し40億円となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	395,095	40.0	429,591	43.2	34,496	8.7
米州	278,485	28.2	269,048	27.0	△9,437	△3.4
欧州・中東・アフリカ	223,353	22.6	208,500	21.0	△14,853	△6.7
その他	91,323	9.2	87,640	8.8	△3,683	△4.0
海外	593,161	60.0	565,188	56.8	△27,973	△4.7
合計	988,256	100.0	994,779	100.0	6,523	0.7

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	538,577	100.0	509,473	100.0	△29,104	△5.4
	営業損益	57,239	10.6	55,372	10.9	△1,867	△3.3
オフィス サービス 分野	売上高	231,367	100.0	270,525	100.0	39,158	16.9
	営業損益	6,223	2.7	13,405	5.0	7,182	115.4
商用印刷分野	売上高	86,513	100.0	87,537	100.0	1,024	1.2
	営業損益	11,190	12.9	11,642	13.3	452	4.0
産業印刷分野	売上高	9,786	100.0	11,726	100.0	1,940	19.8
	営業損益	△2,020	△20.6	△2,049	△17.5	△29	—
サーマル分野	売上高	33,070	100.0	31,698	100.0	△1,372	△4.1
	営業損益	1,753	5.3	1,580	5.0	△173	△9.9
その他分野	売上高	117,085	100.0	96,844	100.0	△20,241	△17.3
	外部顧客向け 営業損益	88,943 15,795	— 13.5	83,820 2,599	— 2.7	△5,123 △13,196	△5.8 △83.5

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
ファイナンス事業	売上高	77,869	100.0	83,959	100.0	6,090	7.8
	営業損益	15,413	19.8	16,775	20.0	1,362	8.8

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5.4%減少し5,094億円となりました(為替影響を除くと2.9%の減少)。第19次中期経営計画で推し進める採算重視販売において、海外を中心により収益性の高い商談に絞り込む販売活動を行い、一部のMIF(市場稼働台数)が減少したことで、関連消耗品等の売上高、売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は構造改革の効果等により減少し、結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3.3%減少し553億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ16.9%増加し2,705億円となりました(為替影響を除くと18.7%の増加)。国内及び欧州・中東・アフリカで業種業務ソリューションやITサービス等が伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ115.4%増加し134億円となりました。

商用印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1.2%増加し875億円となりました(為替影響を除くと4.2%の増加)。主に米州にてカットシートのカラー機が伸長し、結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ4.0%増加し116億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ19.8%増加し117億円となりました(為替影響を除くと21.5%の増加)。主力のインクジェットヘッドの需要が増加傾向にあるものの、先行投資による経費の増加等もあり、結果として、産業印刷分野全体の営業損益は20億円(損失)となりました。(前第2四半期連結累計期間 営業損益 20億円(損失))

サーマル分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ4.1%減少し316億円となりました(為替影響を除くと0.6%の減少)。物流業向けラベル需要が増加しているものの、特に中国市場における競争激化等により売上が減少しました。経費削減により営業費用は減少したものの、サーマル分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ9.9%減少し15億円となりました。

その他分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5.8%減少し838億円となりました(為替影響を除くと5.5%の減少)。物流子会社の持分法適用に伴い売上が減少しました。また、前第2四半期連結累計期間に物流子会社株式の譲渡益を計上したことの影響により、その他分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ83.5%減少し25億円となりました。

②財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,268億円増加し28,519億円となりました。資産の部ではIFRS第16号「リース」適用による使用権資産の計上を開始したことに加え、その他の金融資産等が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,349億円増加し18,410億円となりました。負債の部では、IFRS第16号「リース」適用によりリース負債が大幅に増加したことに加え、ファイナンス事業の拡大に伴って関連子会社による負債が増加したことから、社債及び借入金が増加しました。

資本の部では、前連結会計年度末に比べ80億円減少し10,109億円となりました。四半期利益の増加により利益剰余金が増加したものの、在外活動営業体の換算差額の減少に伴いその他の資本の構成要素が減少しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ86億円減少し9,239億円となりました。株主資本比率は32.4%と引き続き安全な水準を維持しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が27億円増加し302億円の収入となりました。営業債権及びその他の債権の減少や棚卸資産の増加金額が前第2四半期連結累計期間に比べ縮小した結果、収入額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金支出が927億円増加し838億円の支出となりました。成長領域の1つとして掲げるデジタルビジネスの拡大に向けて、企業のドキュメント管理やワークフローの自動化を支援するクラウド型・オンプレミス型CSP(Contents Service Platform)を開発・販売するDocuWare GmbHの買収を実施しました。また、前第2四半期連結累計期間には、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社の株式売却及びリコーロジスティクス株式会社の株式売却に伴う一過性の現金収入があり、投資活動全体では支出額が大幅に増加となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が900億円減少し535億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ現金収入が625億円増加し652億円の収入となりました。前連結会計年度の期末配当金の増加により支払配当金の支出が増加した一方、ファイナンス事業の拡大に伴う関連子会社による調達が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ58億円増加し2,459億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（7,614百万円）を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は51,615百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	734,095	10.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	476,009	6.57
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会 社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	414,999	5.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	354,860	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	4.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	276,602	3.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	226,932	3.13
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	143,823	1.98
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	130,383	1.80
計	—	3,210,515	44.29

(注) 1 上記のほか、自己株式が200,528百株あります。なお、当該自己株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式(4,215百株)は含まれておりません。

- 2 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2019年9月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネ ージメント ピーティーイー エル ティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	1,414,492	18.99

- 3 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	94,280	1.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	194,999	2.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	135,860	1.82

- 4 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	0.13
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	114,051	1.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	320,839	4.31

- 5 2019年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2019年8月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	143,823	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	307,476	4.13
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	84,214	1.13

- 6 2019年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド	シンガポール共和国 マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	321,461	4.32
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	17,451	0.23

- 7 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社が2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	102,126	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	7,786	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	17,865	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JP モルガン・ハウス	32,217	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	92,471	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	109,289	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,485	0.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,052,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,136,800	7,241,368	同上
単元未満株式	普通株式 722,478	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,368	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、該当信託が保有する当社株式が421,500株(議決権の数4,215個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,052,800	—	20,052,800	2.69
計	—	20,052,800	—	20,052,800	2.69

(注) 上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第119期連結会計年度 有限責任あずさ監査法人

第120期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		240,099	245,911
定期預金		70	53
営業債権及びその他の債権		604,804	592,104
その他の金融資産		294,351	298,289
棚卸資産		207,748	215,670
その他の流動資産		40,107	46,715
小計		1,387,179	1,398,742
売却目的で保有する資産	4	2,583	—
流動資産合計		1,389,762	1,398,742
非流動資産			
有形固定資産		250,287	254,873
使用権資産	3	—	69,839
のれん及び無形資産	7	219,806	231,844
その他の金融資産		708,295	727,488
持分法で会計処理されている投資		12,521	14,105
その他の投資		22,443	32,210
その他の非流動資産		38,006	38,810
繰延税金資産		84,012	84,080
非流動資産合計		1,335,370	1,453,249
資産合計		2,725,132	2,851,991

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	266,957	286,054
営業債務及びその他の債務		306,189	299,405
リース負債	3	—	29,897
その他の金融負債		521	41
未払法人所得税		15,455	16,364
引当金		12,277	8,699
その他の流動負債		242,799	238,648
流動負債合計		844,198	879,108
非流動負債			
社債及び借入金	8	666,462	736,206
リース負債	3	—	45,465
その他の金融負債		3,420	464
退職給付に係る負債		105,288	99,827
引当金		6,610	6,498
その他の非流動負債		77,619	70,839
繰延税金負債		2,547	2,650
非流動負債合計		861,946	961,949
負債合計		1,706,144	1,841,057
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,086	186,142
自己株式		△37,394	△37,790
その他の資本の構成要素		73,645	45,438
利益剰余金		574,876	594,764
親会社の所有者に帰属する持分合計		932,577	923,918
非支配持分		86,411	87,016
資本合計		1,018,988	1,010,934
負債及び資本合計		2,725,132	2,851,991

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	5, 6	988, 256	100. 0	994, 779	100. 0
売上原価		604, 363		627, 406	
売上総利益		383, 893	38. 8	367, 373	36. 9
販売費及び一般管理費	11	354, 285		323, 704	
その他の収益		22, 400		4, 979	
営業利益		52, 008	5. 3	48, 648	4. 9
金融収益		1, 981		2, 900	
金融費用		4, 142		4, 804	
持分法による投資損益		230		102	
税引前四半期利益		50, 077	5. 1	46, 846	4. 7
法人所得税費用		11, 297		14, 634	
四半期利益		38, 780	3. 9	32, 212	3. 2
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		36, 045	3. 6	29, 258	2. 9
非支配持分		2, 735		2, 954	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	13		
基本的		49. 73円	40. 37円
希薄化後		—円	40. 37円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。なお、前第2四半期連結累計期間にはリコーロジスティクス株式譲渡益が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	5, 6	497, 316	100. 0	517, 174	100. 0
売上原価		307, 863		334, 210	
売上総利益		189, 453	38. 1	182, 964	35. 4
販売費及び一般管理費	11	178, 490		162, 675	
その他の収益		21, 333		793	
営業利益		32, 296	6. 5	21, 082	4. 1
金融収益		715		1, 265	
金融費用		920		1, 741	
持分法による投資損益		60		164	
税引前四半期利益		32, 151	6. 5	20, 770	4. 0
法人所得税費用		4, 308		5, 801	
四半期利益		27, 843	5. 6	14, 969	2. 9
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		26, 763	5. 4	13, 634	2. 6
非支配持分		1, 080		1, 335	

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	13		
基本的		36. 92円	18. 81円
希薄化後		－円	18. 81円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。なお、前第2四半期連結会計期間にはリコーロジスティクス株式譲渡益が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)
四半期利益		38,780	32,212
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		54	193
純損益に振り替えられることのない項目合計		54	193
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		267	238
在外営業活動体の換算差額		16,447	△28,631
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,714	△28,393
その他の包括利益(△損失)合計		16,768	△28,200
四半期包括利益		55,548	4,012
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		52,725	1,104
非支配持分		2,823	2,908

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) (百万円)
四半期利益		27,843	14,969
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		499	32
純損益に振り替えられることのない項目合計		499	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△193	1
在外営業活動体の換算差額		19,531	△10,448
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		19,338	△10,447
その他の包括利益(△損失)合計		19,837	△10,415
四半期包括利益		47,680	4,554
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		46,642	3,080
非支配持分		1,038	1,474

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)
2018年4月1日残高		135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261
会計方針の変更による 累積的影響額						△41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高		135,364	186,463	△37,329	—	10,432	32
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					—	45	164
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	45	164
自己株式の取得及び売却				△5			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	9					△472	
非支配株主との資本取引							
所有者との取引等合計		—	—	△5	—	△472	—
2018年9月30日残高		135,364	186,463	△37,334	—	10,005	196

2019年4月1日残高		135,364	186,086	△37,394	—	7,815	59
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					—	194	319
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	194	319
自己株式の取得及び売却				△396			
配当金							
株式報酬取引			12				
連結子会社の株式報酬取引							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	9					△53	
非支配株主との資本取引			44				
所有者との取引等合計		—	56	△396	—	△53	—
2019年9月30日残高		135,364	186,142	△37,790	—	7,956	378

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)				
2018年4月1日残高		76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による 累積的影響額			△27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した 当期首残高		76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益				36,045	36,045	2,735	38,780
その他の包括利益 (△損失)		16,471	16,680		16,680	88	16,768
四半期包括利益 (△損失)		16,471	16,680	36,045	52,725	2,823	55,548
自己株式の取得及び売却					△5		△5
配当金	9			△5,437	△5,437	△514	△5,951
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△472	472	—		—
非支配株主との資本取引					—	3,006	3,006
所有者との取引等合計		—	△472	△4,965	△5,442	2,492	△2,950
2018年9月30日残高		93,105	103,306	574,884	962,683	84,505	1,047,188

2019年4月1日残高		65,771	73,645	574,876	932,577	86,411	1,018,988
四半期利益				29,258	29,258	2,954	32,212
その他の包括利益 (△損失)		△28,667	△28,154		△28,154	△46	△28,200
四半期包括利益 (△損失)		△28,667	△28,154	29,258	1,104	2,908	4,012
自己株式の取得及び売却					△396		△396
配当金	9			△9,423	△9,423	△588	△10,011
株式報酬取引					12		12
連結子会社の株式報酬取引					—	11	11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△53	53	—		—
非支配株主との資本取引					44	△1,726	△1,682
所有者との取引等合計		—	△53	△9,370	△9,763	△2,303	△12,066
2019年9月30日残高		37,104	45,438	594,764	923,918	87,016	1,010,934

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		38,780	32,212
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		48,304	61,739
その他の収益		△22,400	△4,979
持分法による投資損益		△230	△102
金融収益及び金融費用		2,161	1,904
法人所得税費用		11,297	14,634
営業債権及びその他の債権の減少 (△増加)		△7,900	6,490
棚卸資産の増加		△25,879	△11,683
リース債権の増加		△1,273	△20,346
営業債務及びその他の債務の減少		△1,746	△7,679
退職給付に係る負債の減少		△4,287	△3,323
その他 (純額)		2,939	△23,285
利息及び配当金の受取額		1,474	2,753
利息の支払額		△1,837	△2,419
法人所得税の支払額		△11,856	△15,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,547	30,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		9,315	6,926
有形固定資産の取得		△35,575	△38,150
無形資産の売却		771	93
無形資産の取得		△14,692	△13,180
有価証券の取得		△7,910	△11,315
有価証券の売却		56,130	789
定期預金の増減 (純額)		379	13
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	7	—	△16,118
子会社の支配喪失による増減	12	10,223	—
その他		△9,747	△12,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,894	△83,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減 (純額)		△2,691	14,095
長期借入債務による調達		44,056	145,347
長期借入債務の返済		△45,686	△77,209
社債発行による調達	8	20,000	42,119
社債の償還	8	△10,000	△32,148
リース負債の返済		—	△14,865
支払配当金	9	△5,437	△9,423
自己株式の取得		△5	△396
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	12	3,006	—
その他		△513	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,730	65,239
IV 換算レートの変動に伴う影響額		3,271	△5,858
V 現金及び現金同等物の純増額		42,442	5,812
VI 現金及び現金同等物の期首残高		160,568	240,099
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		203,010	245,911

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバー、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、2019年4月1日よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、本基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法、及び、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日における借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利子率の加重平均は1.6%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。ただし、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについて、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価格を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資

産及びリース債務の帳簿価格で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

	(百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	49,522
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	3,397
解約可能オペレーティング・リース契約等	30,359
2019年4月1日におけるリース負債	83,278

また、期首時点の要約四半期連結財政状態計算書において認識した使用権資産は79,807百万円であります。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

4 売却目的で保有する資産

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、リコーインダストリー株式会社旧埼玉事業所の土地及び建物2,150百万円等が含まれております。当該資産については、当第2四半期連結累計期間において売却が完了しております。

5 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野、その他分野で構成されております。

事業の種類別セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	複合機・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等
サーマル分野	サーマルペーパー・サーマルメディア等
その他分野	産業用光学部品・モジュール・電装ユニット・精密機器部品・デジタルカメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア・金融サービス等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	538,577	509,473
オフィスサービス分野	231,367	270,525
商用印刷分野	86,513	87,537
産業印刷分野	9,786	11,726
サーマル分野	33,070	31,698
その他分野	117,085	96,844
セグメント間取引	△28,142	△13,024
合計	988,256	994,779
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	57,239	55,372
オフィスサービス分野	6,223	13,405
商用印刷分野	11,190	11,642
産業印刷分野	△2,020	△2,049
サーマル分野	1,753	1,580
その他分野	15,795	2,599
合計	90,180	82,549
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△38,172	△33,901
金融収益	1,981	2,900
金融費用	△4,142	△4,804
持分法による投資損益	230	102
税引前四半期利益	50,077	46,846

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	264,852	253,244
オフィスサービス分野	123,360	154,742
商用印刷分野	44,089	44,481
産業印刷分野	3,949	5,757
サーマル分野	16,811	15,564
その他分野	56,776	50,833
セグメント間取引	△12,521	△7,447
合計	497,316	517,174
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	27,073	23,840
オフィスサービス分野	4,012	9,403
商用印刷分野	6,254	5,513
産業印刷分野	△1,875	△1,603
サーマル分野	1,095	621
その他分野	15,334	677
合計	51,893	38,451
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△19,597	△17,369
金融収益	715	1,265
金融費用	△920	△1,741
持分法による投資損益	60	164
税引前四半期利益	32,151	20,770

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	395,095	429,591
米州	278,485	269,048
欧州・中東・アフリカ	223,353	208,500
その他地域	91,323	87,640
合計	988,256	994,779
上記米州のうち米国	229,190	224,357
	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	201,468	235,689
米州	142,238	136,000
欧州・中東・アフリカ	108,714	102,453
その他地域	44,896	43,032
合計	497,316	517,174
上記米州のうち米国	117,427	113,549

6 売上高

当社グループは、注記5 事業セグメントに記載のとおり、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野、その他分野の6つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	170,074	164,437	147,279	56,787	538,577
オフィスサービス分野	129,579	55,352	37,910	8,526	231,367
商用印刷分野	12,818	44,481	23,670	5,544	86,513
産業印刷分野	1,571	2,887	2,735	2,593	9,786
サーマル分野	6,678	9,780	8,862	7,750	33,070
その他分野	74,375	1,548	2,897	10,123	88,943
合計	395,095	278,485	223,353	91,323	988,256

当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	173,087	155,211	129,099	52,076	509,473
オフィスサービス分野	165,756	53,744	43,087	7,938	270,525
商用印刷分野	12,399	45,645	23,330	6,163	87,537
産業印刷分野	1,887	3,391	2,269	4,179	11,726
サーマル分野	6,510	9,572	8,249	7,367	31,698
その他分野	69,952	1,485	2,466	9,917	83,820
合計	429,591	269,048	208,500	87,640	994,779

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ141,407百万円及び150,175百万円、主にオフィスプリンティング分野に含まれております。

前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	82,094	83,861	70,960	27,937	264,852
オフィスサービス分野	71,956	27,942	19,063	4,399	123,360
商用印刷分野	6,352	23,144	11,663	2,930	44,089
産業印刷分野	815	1,464	1,342	328	3,949
サーマル分野	3,318	5,108	4,317	4,068	16,811
その他分野	36,933	719	1,369	5,234	44,255
合計	201,468	142,238	108,714	44,896	497,316

当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	87,446	78,324	62,184	25,290	253,244
オフィスサービス分野	101,352	26,359	22,630	4,401	154,742
商用印刷分野	5,966	24,000	11,465	3,050	44,481
産業印刷分野	1,122	1,864	1,147	1,624	5,757
サーマル分野	3,211	4,721	3,865	3,767	15,564
その他分野	36,592	732	1,162	4,900	43,386
合計	235,689	136,000	102,453	43,032	517,174

(注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ73,990百万円及び78,661百万円、主にオフィスプリンティング分野に含まれております。

7 企業結合

当社はデジタルビジネスの拡大に向けて、2019年8月5日に当社の欧州における統括子会社であるRicoh Europe Holdings, Plc.を通じて、企業のドキュメント管理やワークフローの自動化を支援するクラウド型・オンプレミス型CSP(Contents Service Platform)を開発・販売するDocuWare GmbHの発行済株式の100%を取得関連費用を含め約18,667百万円で買収しました。この取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配分しております。識別可能な無形資産を含む取得資産及び引受負債の見積公正価値を超過する取得価額17,000百万円は、のれんに計上しておりますが、2019年9月30日現在、取得価額は取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は要約四半期連結財務諸表に含まれております。

取得日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は以下のとおりです。

	(百万円)
支払対価の公正価値	18,532
現金及び現金同等物	4,881
営業債権及びその他の資産	1,795
負債	△5,144
純資産	1,532
のれん	17,000
合計	18,532

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映しております。企業結合に係る取得関連費用として135百万円が要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。支払対価は現金及び現金同等物で構成されております。

取得日以降に生じた売上高及び四半期利益はそれぞれ1,105百万円及び95百万円であります。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間の売上高及び四半期利益に与える影響額はそれぞれ1,610百万円及び99百万円であり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び四半期利益（プロフォーマ情報）はそれぞれ996,389百万円及び32,311百万円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

8 社債

前第2四半期連結累計期間において、普通社債10,000百万円（年利0.05%、償還期限2021年9月）及び普通社債10,000百万円（年利0.19%、償還期限2023年9月）を発行しております。また、前第2四半期連結累計期間において、普通社債10,000百万円（年利0.47%、償還期限2018年7月）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間において、ユーロ建普通社債100百万ユーロ（年利0.22%、償還期限2022年7月）、普通社債25,000百万円（年利0.04%、償還期限2022年7月）及び普通社債5,000百万円（年利0.29%、償還期限2029年7月）を発行しております。また、当第2四半期連結累計期間において、ユーロ建普通社債100百万ユーロ（年利0.37%、償還期限2019年7月）、普通社債10,000百万円（年利0.27%、償還期限2019年7月）及び普通社債10,000百万円（年利0.001%、償還期限2019年9月）を償還しております。

9 配当金

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,437	7.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	7,249	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,423	13.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	9,423	13.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

10 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	132,365	138,060	146,121	152,409
リース債権	848,234	863,268	858,156	873,452
営業貸付金	153,126	153,325	166,013	166,229
デリバティブ資産	1,286	1,286	1,608	1,608
株式	22,092	22,092	31,269	31,269
社債	1,032	1,032	941	941
合計	1,158,135	1,179,063	1,204,108	1,225,908
<負債>				
デリバティブ負債	544	544	505	505
社債及び借入金	666,462	666,283	736,206	727,886
合計	667,006	666,827	736,711	728,391

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを

利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

7 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、社債（負債）及び借入金

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式、社債（資産）

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,286	—	1,286
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	17,207	—	4,885	22,092
社債	1,032	—	—	1,032
合計	18,239	1,286	4,885	24,410
<負債>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	544	—	544
合計	—	544	—	544
当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,608	—	1,608
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	17,825	—	13,444	31,269
社債	941	—	—	941
合計	18,766	1,608	13,444	33,818
<負債>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	505	—	505
合計	—	505	—	505

(注) 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)
期首残高	3,624	4,885
利得及び損失		
その他の包括利益	94	69
購入	311	8,686
売却	—	△196
その他	△0	△0
四半期末残高	4,029	13,444

(注) その他の包括利益

その他包括利益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11 補足的損益情報

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) (百万円)
研究開発費	47,208	44,001
発送運送費	13,356	13,158
広告宣伝費	3,572	2,600

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日) (百万円)
研究開発費	25,758	24,182
発送運送費	6,522	6,485
広告宣伝費	2,166	1,302

12 子会社に対する支配喪失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) Ricoh India Limited

当社の連結子会社であるRicoch India Limited（以下、リコーインド）は、2018年1月29日にインドNational Company Law Tribunal（会社法審判所）に対してインド破産倒産法（Insolvency and Bankruptcy Code）第10条に基づく会社更生手続開始の申立（*1）を行っておりましたが、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い会社法審判所によってモラトリアム（*2）が発令されるとともに、Interim Resolution Professionalと呼ばれる暫定管財人が任命されました。

当社はリコーインドの議決権の過半数を所有しておりますが、上記の事象により管財人の管理下となっているため、同社に対する当社の支配が喪失していると判断し、前第1四半期連結会計期間よりリコーインドを連結の範囲から除外しております。

この連結除外による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微です。

なお、リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会において、暫定管財人の任用を継続し又は改選する旨の判断が行われ、2018年6月に暫定管財人がResolution Professionalと呼ばれる正式な管財人として任命されております。

2018年7月にはExpression of Interest と呼ばれるリコーインドの会社更生に興味がある候補者の募集を公示しました。これを受けて、募集に参加したResolution Prospective Applicants と呼ばれる応募者が更生計画を策定し、債権者委員会による更生計画の審議及び判断が行われていく予定です。

今後、債権者委員会によって選定される更生計画によっては、当社グループが保有するリコーインド向け債権に関する債権放棄等の要請が行われ、追加の損失が発生する可能性があります。

*1…インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続について

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認及び会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合、その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続きへと移行することとなります。

*2…モラトリアムについて

インド会社法審判所は、倒産処理手続開始決定と同時にモラトリアムを発令します。モラトリアム発令中は、債務者が占有する財産の所有者等による占有の回復、債務者に対する司法その他の手続き、担保権の実行、債務者の資産や権利の処分などの行為が禁止されます。モラトリアムは会社法審判所による更生計画案の承認命令または清算命令が行われるまで継続されます。

(2) リコーロジスティクス株式会社

①支配喪失の概要

当社は、2018年5月18日に、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（現・SBSリコーロジスティクス）（以下、リコーロジスティクス）の発行済み株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）をSBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年8月1日に譲渡しました。

併せて、当社が新たに設立したROホールディングス株式会社（以下、ROホールディングス）に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式のすべて（発行済み株式数の1/3を超える33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）に相当）を譲渡しました。

さらに、当社はROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会に対して譲渡しました。この一連の取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用会社となりました。

②支配喪失を伴う資産及び負債

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
支配喪失を伴う資産及び負債	
現金及び現金同等物	4,663
営業債権及びその他の債権	11,774
有形固定資産	7,233
のれん及び無形資産	1,281
営業債務及びその他の債務	△10,520
退職給付に係る負債	△1,485
その他	△173
処分した純資産	12,773

③子会社の支配喪失に伴う利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
受取対価	18,000
処分した純資産	△12,773
支配喪失時の残余投資	9,000
株式譲渡益	14,227

(注) 株式譲渡益は「その他の収益」に計上しております。なお、株式譲渡益には支配喪失日現在の公正価値で評価したことによる評価益が4,742百万円含まれております。

④支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
現金による受取対価	18,000
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△4,663
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	13,337

なお、ROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式の譲渡に対する株式会社大塚商会からの受取対価については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」に含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

13 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	36,045 百万円	29,258 百万円
期中平均普通株式数	724,869 千株	724,755 千株
基本的1株当たり四半期利益	49.73 円	40.37 円
	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	26,763 百万円	13,634 百万円
期中平均普通株式数	724,865 千株	724,649 千株
基本的1株当たり四半期利益	36.92 円	18.81 円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	— 百万円	29,258 百万円
四半期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	— 百万円	29,258 百万円
期中平均普通株式数	— 千株	724,755 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	— 千株	3 千株
希薄化後期中平均普通株式数	— 千株	724,759 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	— 円	40.37 円
	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	— 百万円	13,634 百万円
四半期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	— 百万円	13,634 百万円
期中平均普通株式数	— 千株	724,649 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	— 千株	6 千株
希薄化後期中平均普通株式数	— 千株	724,656 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	— 円	18.81 円

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

14 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ9,884百万円及び7,759百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第2四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

15 後発事象

該当事項はありません。

16 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年11月8日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

2 【その他】

第120期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 配当金の総額 | 9,423,169,444円 |
| ② 1株当たり配当額 | 13円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林 雅人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 規弘	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2018年11月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。